

## 第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 5 回部会開催結果

### 1 開催日時

令和 7 年 1 月 31 日（金） 9 時 30 分から 12 時 20 分まで

### 2 開催場所

出版クラブホール 3 階 B・C ホール（東京都千代田区神田神保町一丁目 32 番地）

### 3 出席者（※下線：リモート参加）

#### (1) 委員（敬称省略、五十音順）

池上 三喜子、市古 太郎、糸井川 栄一、伊村 則子、梅本 通孝、加藤 孝明、首藤 由紀、高田 照之、玉川 英則、寺島 光大、平田 京子、三宅 弘恵、村田 明子  
(計 13 名)

#### (2) 東京消防庁関係者

防災部長、参事兼防災安全課長、震災対策課長、地域防災係長、総合防災教育担当係長、防災調査係長、防災調査係員 4 名  
(計 10 名)

### 4 議事

- (1) 地震対策部会第 4 回部会及び第 5 回小部会の開催結果概要
- (2) 共助力向上の為の地域連携に関する実効性検証
- (3) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証
- (4) 地域防災資料の作成
- (5) 答申の構成（案）

### 5 配布資料

- (1) 地震対策部会第 4 回部会及び第 5 回小部会の開催結果概要 …………… 地部資料 5-1
- (2) 共助力向上の為の地域連携に関する実効性検証 …………… 地部資料 5-2、別添資料 1、参考資料 1・2
- (3) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証 …………… 地部資料 5-3、別添資料 2・3、参考資料 3
- (4) 地域防災資料の作成 …………… 地部資料 5-4
- (5) 答申の構成（案） …………… 地部資料 5-5

## 6 議事概要

### (1) 地震対策部会第4回部会及び第5回小部会の開催結果概要

事務局より地部資料5-1を用いて説明がなされ、異議なく承認された。

### (2) 共助力向上の為の地域連携に関する実効性検証

事務局より地部資料5-2、別添資料1、参考資料1・2を用いて説明がなされた。

#### 【議長】

今回は、最終的には地域連携が促進されて、それが自立発展的に成長していくような環境を作るという大きな目標があり、4つの検証事例から様々な知見を引き出している。地域コミュニティ主導型と企業・団体貢献型と2つの型があり、それぞれで消防が適切な役割を担うことで、うまくいきそうだということが分かってきたということだと感じた。

2点質問がある。1点目は、消防の役割は何か。2点目は、企業・団体貢献型について、住民側も企業を探しているし、企業側も何か貢献したいという気持ちが潜在的にある中でそれがうまくマッチングしていないというのが現状で、消防がどこまで踏み込んで何をするのか、併せて、どういう企業だったら対応してくれるか、という勘所が示されると消防職員はやりやすいと考えるがその点についてどう考えるか。

#### 【事務局】

2ページの図2-2で各段階における消防の役割を示している。

具体的には、防災意識の低いところには積極的に指導を行い、防災意識を高めることが重要だと考えている。また、毎年訓練を実施しているところには、内容がマンネリ化しない様にと、新たな層を獲得できるような工夫を消防署が提案していくという役割を想定している。

どういった企業なら対応してくれるかについてだが、住民と関わりたいという意欲があり、活動が顧客獲得につながりそうな業種の企業が考えられる。また、既に何らかのイベントに参加していて、区民祭りに参加するような企業も住民と何らかの関わり合いを求めている可能性があり、対応してくれる可能性がある。そういうところに消防側からアプローチをしていくのが重要で、さらに、連携について提案していくのが必要だと考える。

#### 【委員】

区民祭りに参加した企業は何らかの役割を担うことができることをアピールしながら参加しているのか。あるいは、訓練に参加することが地域への貢献になるとして、漫然と参加しているのか。業態で考えればこういうことが出来ると考えるのか、企業からこれは出来ますと自己申告してもらい、それをリスト化していくということがあれば、自治会側がうちはこういうところが足りないよねって自治会側が声掛けをするきっかけになるので、そういう資料も必要だと考える。

#### 【事務局】

区民祭りは防災と関係ないイベントなので、単純に住民と関わるためか、地域への

還元のためか、顧客獲得のためか、どういう目的で参加していたかまではわからない。

企業自身がどのような要素を持っているかということについては、団体自身も自覚していない可能性があるので、消防署側が声をかけ、企業の持っている要素を蓄積していくのが重要だと考えている。

#### 【議長】

企業側の立場に立って、モチベーションを考えるべきである。建設業界の人々は、イメージを変えたいと考えている。人によっては建設業界自身が自分たちに良いイメージを持たれていないと感じているが、対して、建設業界自身は自分たちは町の町医者だと自負している。そのため、悪いイメージを変えたいと思っている。イメージを良くすることで、人材不足を解消し、顔が見える関係になることで営業しやすくなり、結果的に、顧客が増えることが考えられる。また、スポーツクラブであれば、顧客獲得につながる。お付き合いで一回だけイベント等をやっても、積極的に取り組みたいと感じてもらえなければ継続されないの、ポジティブなモチベーションが必要だと考える。

#### 【委員】

67 ページのスポーツクラブに関するインタビュー結果をどう解釈すればよいか。効率的運営のためにイベントに予約制を導入することが良いのではないかという企業側の所感に対して、顧客獲得につながる層への連絡先の入手などの思惑がある可能性があり、消防署としては、公的機関としての個人情報への懸念があることから、予約制を導入する場合には注意が必要との記述がある。企業側の立場に配慮しつつ、消防が果たすべき役割についても明確するような切り分けを検討いただきたい。

#### 【事務局】

この記載については、今回の取組は初めてのことであったので、参加者数の規模を把握したいため予約制を導入するのが良いのではと企業側から意見があったが、ある程度顧客獲得へとつなげたいとの思惑があるようにも感じたため、この辺の明確な切り分けは答申では意識していきたい。

#### 【庁内関係者】

私も杉並の訓練を見学して建設産業組合の方と話した。議長がおっしゃるように地元区と連携することで、地元と顔が見える関係ができ、やはりリフォームとかの仕事につながるというメリットがあることを組合の方がおっしゃっていた。怪しい業者ではないと思われたいので、区と連携できる事業があれば積極的に連携しているとおっしゃっていた。

また、スポーツクラブについて、そのあと参加者がスポーツクラブ加入などにつながったかと火防審事務局に聞いてみたが、事務局にはその情報は来ていないということであった。

#### 【議長】

顧客獲得につながるものが企業の最大のモチベーションなので、それはそれで良いことだと考える。予約に関していえば、顧客獲得と露骨すぎるのは良くないので、町

会側でワンクッションおくとか、消防署が数を把握し、数だけ伝えるという形があり得る。

【委員】

名簿を使って勧誘をかけないことを誓約してもらう方法もある。

【委員】

スポーツクラブの主導者のニュアンスはどういうものか。

【事務局】

検証 2 としてみたときに、地域とのかかわりを作るうえで、スポーツクラブが中心となっていたということである。

【委員】

指導者みたいな人がいたのか。

【事務局】

今回のスポーツクラブに関していえば、積極的に動いてくれた店舗責任者もいたが、そもそもスポーツクラブという団体自身が積極的だったので、他の店舗でも同様なことが可能ではないかと考えている。

【委員】

団体として評価したときにそういう状況が見えるということか。

【事務局】

そのとおりである。

【委員】

2 点意見がある。

1 点目は、建設業であれば未来の人材獲得という意味で取り組んでいる企業も結構あるのではないかと考えている。警備会社が小学生へ安全教室を開催しているが、顧客獲得という目的もあると考えるが、警備員がかっこいいもので、一つの仕事として認識してもらえるように活動しているのだと感じた。CSR 活動をやっている場合には未来の人材獲得への意識もあるのではないかと考える。

2 点目は、4 つの事例の分類に関して、検証 1 は特定の場所がない事例、検証 2 はスポーツクラブ、公園など場所がある事例として分類できるのではないかと感じた。また、杉並の建設産業組合の連携事例は企業・団体貢献型なのではないかと感じた。

【事務局】

1 点目の未来の人材獲得に関して、参考にさせていただきたい。2 点目に関しては、委員のおっしゃられるように検証 1 では企業の有する場所ではなく、小学校などの施設を利用しており、検証 2 と場所という要素で違いがあると感じた。杉並の場合は、場所や開催に関しては震災救援所が中心となって開催した形のもので、建設産業組合はあくまで協力という形で、企業・団体貢献型とは異なってくるのではないかと考える。建設産業組合自身が中心となる場合もありうるし、今回は地域特性上、杉並の事例は地域コミュニティ主導型にあたったものである。

**【議長】**

2点目の話について、建設産業組合とスポーツクラブが企業・団体貢献型で、江戸川と東村山が地域コミュニティ主導型、場主導型という分類の方が分かりやすいように感じた。建設産業組合が地域コミュニティ主導型と言われると違和感がある。

**【事務局】**

資料に事例として取り上げる中で、どうしても建設産業組合中心の書き方になっているが、そうではなくて、主導はあくまでも震災救援運営所で、そこに建設産業組合が加わったことが有効であったという解釈である。

**【議長】**

地域コミュニティが場を提供することで、連携が促進されていって、杉並の場合は、たまたま建設産業組合がそこにやってきたという理解か。

**【事務局】**

そのとおりである。

**【委員】**

誤読しないように、主体と連携団体の仕分けを明確に表記してもらいたい。

**【委員】**

答申へどのように落とし込むかということで、目標として地域防災委員会という名称でこのまま向かうのか、少なくとも参考資料2のとおり地域コミュニティ主導型と企業・団体貢献型ぐらいは分けておくのが良いのではないか。

**【事務局】**

(仮称)として初期に命名したままなので、検討していきたい。

**【委員】**

最近、町会にとって防災が主たるテーマになっている。既存のコミュニティは現在、各地に点在しており、つながる力が弱いので、色々な刺激を与えて、今回、事務局は検証した。ただ、消防署が中心となつてつながりを作っていくのかというと、そうではなく、点火役として点火後は、シューっと抜けていかないといけないのではないかと考える。絆を作ることに関して、消防は今まであまり取り組んできかないように感じている。東京消防庁としては、味方を増やすということを今までやっていないイメージがある。もちろん、うまくやっているところもあるだろうが、消防署はあくまで消火・救出・救助が主たる業務であり、その知識・技術の伝承ということが主であることから、味方を増やす必要がないからだと感じた。私としては、大学も地域とつながりを持ち、地域に信頼されるようになっていくべきだと思っていたが、学生は社会に出ていき、地域には戻らず、社会に貢献するという役割がある。東京消防庁もそれと似たような状況にあると思っている。今後は消防も自分たちの殻に閉じ籠らず、味方を作っていくべきである。例として、そういう意味では、スポーツクラブは味方を作るのがうまい。医師、看護師、薬剤師と一緒に動いてくれると地域にとってとても良い。それから、建設産業組合も重機を扱えるため、救出・救助に際し、とても貢献できる。防災フェアとかで、中野区では一緒にやっているようであ

る。地震後、避難所にしてする建物の健全性を最初に確認してくれるのは建設業者になっているようなので、建設業者もすごく役に立つ。支援では、運送業者がとても役に立つ。そういう色々な団体を味方にして、東京消防庁がそのような団体と地域をつなげて、トーンを落としていくような入り方と出方のデザインを考えていただけるとよい。

【議長】

消防署の役割は紹介・媒介・仲介で、その後もはずみ車を消防署が作っていくとすると、はずみ車になり得るような芽を消防署があらかじめ作っていくことが重要である。消防署の役割をもう一步踏み込んでいくと、消防署が地域の企業の人をオーソライズすることで、企業がより地域からの信頼感も集められ、連携が促進されると考える。企業側への消防署のサポートはあり得る。

【委員】

どうやったらこういうことができるのかというのが、必要だと考える。連携のきっかけに対する評価とか発展性とか持続可能性とか、考察してもらえるとよいと考えるが、ただ、一方で事例集として読む可能性もあるので、まとめる中で、事例に至った経緯を入れるとよい。

【委員】

表中の「察知」について、いざ、察知しようとしても方法が分からないとなりかねないので、どういう活動していく中で察知したのかということを書くべきである。

【議長】

今の委員の意見は、察知するためには素養が必要ということだと考える。今回の経験から考察して、仮説でよいので引き出しておくとうい。

【委員】

消防団、女性防火の会についても触れておく方がよい。

【議長】

今の委員の意見は、消防職員だけではなく、消防と関わりのあるような団体を使って察知能力を高めていくということである。

### (3) マンション居住者の自助力の向上方策と実効性検証

事務局より地部資料 5-3、別添資料 2・3、参考資料 3 を用いて説明がなされた。

【議長】

今回の検証では、マンション居住者向けに啓発と訓練を実施したとあるが、動画の効果が今回高く、動画プラス指導要領があればそれなりに省力化されて出来るのだということが分かった。また、マンション管理会社経由で啓発をやるのも良いと分かった。東京都や区市町村などの他の行政機関と連携していくことで最大化していくことができることや、勤務先を経由した啓発の効果も高い可能性があることが資料には示されている。

**【委員】**

前回も申し上げたが、管理組合の役割がそんなに小さくないと考える。今回は管理会社のことを前面に出しているが、管理組合と消防署の連携についても提言の部分で何らかの形で入れておくのが良い。

**【事務局】**

啓発の部分について、動画以外にもということか。

**【委員】**

今回の検証では、管理組合が受け取る立場になっているが、管理会社から管理組合が受け取る立場ではなく、消防署から管理組合へのアプローチもあるのではないかと感じた。

**【事務局】**

管理組合へのアプローチについても考えていきたい。ただ、管理組合へのアプローチだと構成員の変更が多く、関係性の構築を図っても、醸成しにくいと考えており、そういう意味で定例的に管理組合と関係性がある管理会社にアプローチする方が有効ではないかと考えている。

**【委員】**

変わるという意味では、管理会社も人が変わっていく、それに対して、管理組合の方は実際に住んでおり、環境の変化については、管理会社よりもわかっている。この点の違いは大きいと考える。提言の中で触れていただきたい。

**【事務局】**

将来的にはマンションも地域で自立して進んでいっていただきたい。消防署としては、マンパワーが足りず、管理組合と関わるチャンネルを持っていないというところもあるので、中長期的に、委員がおっしゃられたことを描いていければと考えている。

**【議長】**

委員がおっしゃられたのが最終的な理想形だと考える。いきなり最終形態を目指しては負担が大きすぎるからということだと感じた。また、大手の管理会社にやる気があるようで、仮に、大手の管理会社で取り組むようになれば、他も追随すると考える。都内のマンションの何割ぐらいをカバーできるかというような量が見えるとよいと感じた。

**【委員】**

マンション居住者の自助力向上について最後部分の表現について、2点質問がある。

1点目は、マンション居住者の自助力というの一軒一軒のことだと思うが、都市的に考えると、棟別に自立して欲しいということだと考える。自助力という時に戸別と棟別と2つの見方があり、今回は一軒一軒を対象にしたかもしれないが今後の課題として書き分けて答申にまとめると良い。

2点目は、マンションに多くの人住んでいるということで、消防だけではなく、例えば都や区などのほかのセクションと共同でやっていくことを当たり前にしていかないとうまくいかないと思うので、その点もしっかり明記して欲しい。

**【委員】**

検証での講話・動画というのは、どの範囲の防災対策を対象としているのか。一軒一軒が自立して対策をするだけではなく、集団として対策を取っていかなければならないことも多々あるが、その点は、検証での講話・動画に含まれているのか。

**【事務局】**

講話ではその点は触れられていないが、動画の方と階段搬送などの訓練で、協力してやっていかなければならないということ、共助の体制が必要だということを感じてもらった。自助を目的としてやったが共助を見据えることができた。

**【委員】**

とりあえずは講話の中では、今言ったよう協力が必要だという話は出ず、ディスカッションで出た話ということか。

**【事務局】**

そのとおりである。

**【議長】**

訓練は階段で搬送なので、結果として共助の形になっている。

**【委員】**

共助の段階に上がっていくのは重要だと考える。長いこと戸建ての人達とマンションとのコミュニティをどうやってつなげるかということに関わってきたが、とても難しい。そういう中で、今回の訓練で底上げしていく中で、共助の必要性を認識してもらおうことがうまくいっていると感じた。この点はこのまままとめるとよい。

もう一つ、東京消防庁は人を動かすのがすごくうまく、消防少年団への指導の際など人を集めることが得意である。救助活動の最前線を支えるために作戦本部がある。そのような本部をマンションの中に作ってもらおうというのはどうか。そして、訓練に参加してスキルを上げる。今回の検証結果からは、そこまで進められることが示唆される。そういう人たちが、少しでも組織につながればとても効果がある。日頃からつながるのは難しいので、非常時に集まってくる際に、救助本部を作るという方法があるのではと考えた。消防が一つ一つの現場でやっている作戦本部での活動をどのようにされているか入れていくとよい。そのようなことは難しいかもしれないが。

さらに、もう一つ共助の段階で言うと、マンションで何かあるとバラバラ出てくるが、つながらないまま戻り個人の行動に移っていく。それだと組織で動くことができないので、知識を与えたうえで、アクション型の訓練に取り組むことも重要である。そのようなものを提言に加えていただきたい。共助の段階に進む際にマンションに司令本部を作るのはどうだろうかということも提言に入れていただきたい。

**【議長】**

共助の頭出しをしておくというところ、具体的なところはステップバイステップでやった方がよいので、次の課題であると感じた。

動画については触れる敷居が下がってきており、今後フィードバックが出てくると思うので、常にアップデートしていく仕組みがあると良い。

### 【委員】

第 21 回地域の防火防災功労賞の資料について、連携の観点で参考になるので、委員に共有していただきたい。「東京防災」と「東京くらし防災」など、活用されていない状況が見られるので、既存の資料の活用についても付け加えていただきたい。また、防災訓練のメニューは良いものがたくさんあるが、地域住民が理解しきれていないところがあるため、メニュー表があるとよい。

### 【庁内関係者】

委員から共助の重要性をご意見でいただいております、事務局としては、2 ページ図 3-1、3-2 のようにマンションに関しても最終的には自立してやっていけるように持っていきたいということで論を進めている。マンションの特性を昨年度のアンケートで取ったところ、共助の話をする以前に自助がまだ足りないと感じた。すべての検証はできないので、本審議では自助を中心とし、資料では記載させていただいている。ただ、自助力だけ高めればよいというわけではないので、図 3-1、3-2 に示すその先の共助につなげていくために、動画と実技をセットにした訓練で検証を行った。動画は家具転倒対策の重要性を伝えるために過去に作成したのものを使った。マンション高層階で家具が転倒したことによりケガをしてしまったため、担架を用いながら階段を使ってケガ人を搬送し、最寄りの救護所まで連れていく内容で、高層階でケガをしてしまった場合、応急手当だけでは済まされず、視聴後、様々な困難があるという動画である。その後、動画内で行われていた担架搬送や応急手当の訓練を実際に体験してもらおう。その中で、訓練に参加した人たちで顔が見える関係を作っていく。自分一人ではできないことを知ってもらい、共助の意識を芽生えさせることを行った。それを何年か検証を続けられれば、結果が分かってくるが、今回はここまでという形ではある。頂いた共助に関する意見は提言のところでまとめていきたい。

### 【議長】

資料のタイトルに共助というワードがないので、若干工夫すると今言ったことが伝わると感じた。

### 【委員】

東京都としてもマンション防災について力を入れている。動画についても、東京都も作っていくので、消防と色々と連携していかなければならないと感じている。自助・共助の話で課題と考えているのは、マンションには賃貸の人が多く、その人たちへのアプローチをどのようにするかが難しいと感じている。企業側からのアプローチとして、BCP を一端として従業員へアプローチしていくという話で、東京都も帰宅困難者対策で、企業に事業所防災リーダーを置いてもらい、事業所の中での防災の旗振り役をやってもらうことを今進めている。そういう方々に、今事務局から説明のあった個人としての防災対策を組み込んでいけば、マンション居住者の自助力向上に協力していけるように感じた。そういうところで連携できるのではないかと感じた。

### 【議長】

今の委員の意見を聞いて、マンション防災って幅が広いため、カリキュラムがあっ

て、それに沿った指導要領があって、それぞれの担当があるというような全体像を東京都が音頭をとって整理にした方が良いと感じた。

また、私からは2点意見がある。

1点目は、マンション居住者を助けるのはすごく大変で平場の人を助けるのではマンションは三倍労力がかかるというようなことをダイレクトに言うと、マンション居住者にもっと伝わるのではないかと感じた。

この資料にはBCP一般の課題も入っている。そうではなくて、BCPの第一歩というのは従業員が会社に来てくれるということなので、その第一歩として自宅の災害の備えに取り組む必要があるというのを会社から啓発すべきですよという風にもっとシャープに言うべきと考える。中小企業はBCP進みませんというのは商工会議所の問題意識であるが、やはり中小企業の防災対策は進まない。でも、従業員に対して自宅の災害への備えについてはすぐ言えるはずである。むしろ中小企業の方が、人数が少なく言いやすいはずである。BCPの箇所は冗長気味なので、もっとそぎ落として書いたほうが良い。

#### (4) 地域防災資料の作成

事務局より地部資料5-4を用いて説明がなされた。

##### 【議長】

9ページに単身世帯の記載があるが、高齢者単身世帯と、それ以外の単身世帯では大分属性が違うので、分けて記載するか、あるいは内訳として高齢者単身世帯が分かる指標が、あると良いと考える。また、事業所の特性のところに、現時点、事業所数しか載っていないが、就業者数も載せられるか。就業者数もあった方がイメージしやすいと考える。

##### 【事務局】

高齢者単身世帯の扱いについて、検討させていただく。また、就業者数は、オープンデータで公開されているようであり、掲載できる。

##### 【委員】

東京都の都市整備局の方で作成している地域危険度に関する資料を確認し、必要に応じて、内容を追加するのが良いと考える。

##### 【事務局】

今回の地域防災カルテは、消防職員が誰でも活用できるようにシンプルな内容としているが、資料を確認し、追加した方が良い項目について確認・検討させていただく。

##### 【委員】

今回のようなデータベースを作成すると、町丁目を選べば、該当する地図が出てくるというのもある。第三者が自身と関係ないデータを見てしまうことが問題となり得るから、誰が使うかという使用制限についても考えておくべきである。

##### 【委員】

都市整備局のデータは非公開のものである。

**【事務局】**

地域防災資料はオープンデータを利用して作成している。

**【委員】**

カルテとマップはリンクしているのか。

**【事務局】**

現在、リンクしていない。世田谷消防署管内や世田谷区内の町丁目を選ぶと世田谷区、世田谷消防署管内全体のマップが出る。

**【委員】**

マップ内で選択し、カルテが表示されると良いと考える。

**【事務局】**

東京消防庁の今の持ちうるシステムでは難しい。今後の DX の進展などに応じて、対応を検討していきたい。

(5) 答申の構成 (案)

事務局より地部資料 5-5 を用いて説明がなされた。

**【委員】**

答申構成案の枠内を読み進めていくと、東京消防庁としてどうしたら良いかに集約されてしまっている。やはり地域との連携について、検証 1 で実施し、地域とこういう関係になるかが分かったので、色々な人が役割を果たしてほしい。今回のマンションの検証もそうだが、共助へ上がっていく段階にまだ至っていないなどのネガティブなところも書いておくほうが良い。今のままでは消防署が頑張りますという感じで終わっている。それでも良いのかもしれないが、冷静にパートナーに意識してもらえるように、当事者意識が足りないなどネガティブなことを記載すべきである。

**【事務局】**

委員がおっしゃられるように資料 5-4 までは消防署目線の記載が多くなってしまっているが、あくまでも委員の皆様からの提言であることを意識し、客観的な目線で提言できるように考えていきたい。

**【議長】**

地域のあるべき姿が述べられていて、その中で消防はこうすべきであるというような書き方にするとよい。

**【委員】**

提言とするならば、もう少し簡潔にまとめた資料とするのが良い。

**【議長】**

提言に向けて、もっと資料をシャープにしてほしい。

**【委員】**

今回の審議を通して、地域連携、マンション防災、地域防災資料についての関係性が分かるようにまとめる箇所があるとよい。最低限、地域連携やマンション防災に地域防災資料を活用するとこのような効果があることを考察し記載した方がよい。

## 【委員】

10 ページから 6 つの要素が書いてある。ここで、青少年育成委員会、スポーツクラブ、建設産業組合など今回の検証対象の団体についても触れても良いと考える。私の印象では小学校との連携はよく見掛けるが、中学校との連携になると結構落ちやすいと思っている。そことの連携はとても良いと感じていたので、答申に入れていただきたい。

### (6) マンション防災動画の内容の紹介

事務局より参考資料 4 を用いて説明がなされた。

## 【委員】

動画を見ると、こういうケースしか発生しないのと勘違いする可能性がある。マンションのタイプは多様で、起こる事象は大きく異なるので、その点についてナレーションまたは最後の部分で説明するのが良い。自分のマンションではどのようなことが起こるかを想像するよう啓発の中で触れていただきたい。

## 【事務局】

動画の最後に各マンションで、構造や設備などは異なります。お住いのマンションの特性を知り、地震対策を進めましょうということを入れている。職員が講話にこの動画を使う際にはマンションに合わせた設備について触れるようにしたい。今回は動画の時間の関係上、消防のことしか触れられていないが、トイレや備蓄のことなど、マンション防災に関わることはいろいろあるので、その点是他機関の資料を活用し補っていきたい。

## 【委員】

蹴破り戸について、足で蹴破るのは力がある人は可能かもしれないが、力がない人の場合は、物干し竿やフライパンなど家の中にあるもので、戸を破ることができるという説明を入れるとよい。

## 【委員】

動画の配信先や使い方について、再生数の多寡に注目すると見えてくるものがあるかもしれない。また、家具転対策については他の動画があるので、役割分担をしっかりと示すべき。また、WEB 上にある既存のサービスを参考に動画間の説明を加えられるような仕組みが入るとよい。

## 【委員】

時間の関係上この動画は地震直後の動画であるが、直後の対応を終えたそれ以降に関する動画はどこを見ればよいのかを示してあげるとよい。東京都全体で防災に取り組んでいくことが重要ではないかと考える。

### (7) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。